

国際開発援助の転換期における日本の役割と社会実装型イノベーション



高橋 秀
論説委員
ID&E ホールディングス
(株)

米国が主導してきた国際開発援助の枠組みが転換期にあります。USAIDの解体を契機とする米国の国際開発支援の縮小は、多国間協調体制を揺さぶり、貧困削減という理念の共有を弱めるとともに、医療・水・電力・交通など基礎サービスの脆弱性を顕在化させています。多国間協調の実効性が低下すると、緊急時の連携が不十分となり、開発成果が機能停止するリスクが高まります。日本のインフラ支援に対する期待が高まるなかで、時流に左右されず、基礎サービスの持続と貧困削減に資する基本姿勢を堅持すべきです。一方、「計画どおりに完成させる」というアプローチだけでは、不確実性に耐えられない場面が増すでしょう。

低・中所得国で繰り返される問題は、施設が完成しても数年で機能低下し、最終的に停止することです。修繕能力の不足や部材調達途絶が連鎖し、運用できなくなります。問題の本質は個別技術の性能差ではなく、災害・紛争・感染症など外部ショック下でも運用を続けられるレジリエンスが設計されていない点にあります。求められているのは、技術を現場で回し続けるための発想の転換です。

イノベーションは、新規技術の発明に限りません。技術・制度・運用・人材・資金を一体として設計し、非常時でも最低限のサービスを維持し、機能を回復し、改善を継続できる形で社会に定着させることです。この考え方は、緑の革命にも通じます。緑の革命は、多収量品種だけでなく、「貧困削減」という目的の下、化学肥料と灌漑の技術パッケージ化、現地実証による適応、金融・普及の制度整備を進めたことで成果が広がりました。インフラ支援も、建設の完了をもって成功とみなすのではなく、運用継続と回復能力を成功の中核に据えるべきです。

この考え方をインフラ支援に活かすためには、次の四点が重要です。第一に、暮らしに直結する目標数値が必要です。整備率ではなく、被害低減や復旧日数などの指標を設け、非常時の最低サービス水準と優先順位につ

いて合意します。これにより、地域・技術・投資が同じ方向を向きます。

第二に、技術は単体ではなく、運用ルール・維持管理・人材・データ・責任分担まで含む「パッケージ」として捉えます。堤防や道路といった「モノ」だけでは現場は動きません。このパッケージを地域条件に応じて設計・適用し、サプライチェーン途絶に備える冗長性も計画段階から組み込みます。枯れた技術を組み合わせ、運用まで含めて「止まりにくく、直しやすい」形にする——こうしたインクリメンタル・イノベーションが有効と考えます。新技術は実証を経て段階的に導入します。

第三に、現地で試し、直す仕組みを当たり前にすることです。実証は成功を示す場ではなく、課題を見つけ改善するための場です。運転は回るか、維持管理は続くか、住民に受け入れられるか、制度は合うか。こうした点まで含めて検証し、段階的に展開し、うまくいかなければ引き返します。学習しながら改善していくことを前提とします。

第四に、お金と人が回る仕組みを同時につくることです。補助金で導入しても維持費が確保できなければ継続しません。料金、税、保険、成果に応じた支払いなど、現地の事情に合わせた組み合わせが必要です。何より、現場で技術を支える人材の確保と育成が不可欠です。

予期せぬリスクに対しては、「知の基盤」が重要だと考えます。緑の革命に関連した例では、乾燥地農業研究を担うICARDAは、気候変動やシリア内戦という不確実性の下でも、遺伝資源(種子)を守り、世界種子貯蔵庫に移し、研究・種子配布の体制を再構築しています。インフラ支援でも同様に、実務知(手順・判断基準・優先順位)を共有可能な形で残し、災害や途絶を想定した運用を実際に試し、見直すことが、最低限のサービスの維持と回復に直結します。標準・データ・実証の共有枠組みは、国際協調で整備しておく必要があります。

だからこそ、技術者教育の意味が大きいのです。目標を数字に落とし、技術を束ね、実証を通じて学び、運用と資金の仕組みまで計画・設計できる人財を育てます。若手が挑戦し、学びを持ち帰り、ベテランが経験を伝えます。成功だけでなく失敗も共有します。日本の国際開発協力に問われるのは、建設の巧さではなく、支援先が不確実性の時代でも自走できる仕組みを残せるかどうかです。それを残すことこそ、最大のイノベーションだと考えます。